

リース方式による公共施設へのLED照明の導入を

川村多美男  
議員

町長・教育長 導入に向けて検討する

**問** 東京電力福島第一原子力発電所の事故後、料金を大幅値上げした電力6社のうち北海道電力が二月十七日電料金を再値上げする方針を正式に表明、泊原発1号機から3号機の再稼働が見通せないためとされている。

再値上げ時期・値上げ幅は現在明らかになされていないが、本町の一般家庭・企業・公共施設の電気料金負担増は避けられない状況である。

これら逼迫する電力事情を背景に省エネ対策として既存の公共施設や今後建設される公共施設へのLED照明の導入は喫緊の課題と考える。LED照明への切り替えは初期費用が重い負担となるが、民間資金を活用した

リース方式によって新たな予算措置をすることなく電気料金の節減相当分でリース料金を賄える事例もあり、省エネとコストダウン、電力多消費施設から積極的にLED照明の導入を推進すべきと考えるが町長・教育長の所見を伺う

**答** ●昨年九月の北海道電力の試算では本町の自由化部門契約への影響額は年間630万円ほどの負担増となる。点灯時間の長い施設、消費電力量の多い施設から導入に向けて考えていきたい。

●二十六年度着工予定の磯分内小学校校舎・屋体建設工事において省エネと低コスト化を図るため、全部の照明器具について導入していききたい。



第一回定例会では、七名の議員が十件の一般質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

町政を問う

間伐材を有効活用したまちづくりを

長尾式宮  
議員

町長 調査研究していきたい

**問** 議会では木質バイオマスをはじめとする「環境モデル都市」事業に取り組んでいる下川の先進地視察をする機会を与えられた。林業のまちとしてエネルギー・経済の地域循環型のまちづくりを推進するにあたり、多岐にわたるメニューが深く関連付けられ、実行されている様子を興味深く聴くことができた。特に関心が強かったのが、循環型森林経営（植栽・伐採の恒久化、雇用の創出、地域経済の安定化）、自然環境教育、木質バイオマスによる熱源の利用などがある。

標茶町としても自然環境保全に対する意識は非常に高く、昨年は家畜ふん尿によるバイオマスガス発電の支援に取り組んできた。

標茶町でも相当数の町有林を保有しているが、現在の程度町有林の間伐等の手入れがされているのか。また、間伐事業により雇用

**答** 近年の町有林では年間約六〇〇立方メートルの林地残材が発生をしている。こうした森林資源を林内に残置する理由については、伐採から搬出までのコストの問題がある。標茶町森林組合を中心とした町内関係機関と連携して取り組まなければならないと考えている。林業、林産業が活性化され、森林資源の循環利用と本町が誇る貴重な資源環境の保全にもつながるので、本町の資本が最終的に本町内で還元されるという総合的な見地のもと、引き続き調査研究していきたい。

の創出や、今まで単純廃棄されていた物があるのであれば熱源として利用する事で自然環境保全に対する標茶町としてのアプローチとなりえるが、町長の所見を伺う。



長尾 式宮 議員

まちおこしのための冬のイベントを

**問** 近年、冬場の道東観光も定着しつつある

と思われる。標茶町においては冬期間JR釧網線のS-L運行があり、国内旅行者だけでなくとどまらず海外の旅行者も多数見受けられる。駅では町内ボランティアの方々が商工会でイベントや旅行者への案内対応をして頂いている。

町外へのアピールだけでなく、冬の風物詩として町民にも参加してもらえようなイベントを各団体協力ものと執り行うことで活気あるまちづくりにつなげていけるのでは考えますが町長の所見を伺う。

若い力に期待する

**答** 冬のイベントとして

平成十五年二月までスノーフルフェスタが開かれていたが、開運橋のかけかえ工事の関係もあり、平



成十六年度は休止となり、以後は開催されていない状況が続いている。イベント自体は一過性の色合いが強いが、各団体が協力してとり行い、町民の皆さんが参加できる体制や内容であれば、活気あるまちづくりにつながるものと考えている。

若い皆さんの柔軟な発想と構想力に期待するとともに、その支援に努めていきたい。

深見 迪 議員

国保の都道府県単位化は町民に負担を強いる

町長 必ずしも負担増になるとは考えていない

**問**

いま市町村が運営している国民健康保険が都道府県への「広域化」に変わろうとしている。厚生労働省は期限を区切って着々と準備を進めている。町長は、町村会の一員として従来からこの「広域化」を主張してきた。その根拠として、国保財政の赤字の解消、スケールメリットの優位性を上げてきた。町長は、都道府県単位化になった場合、町民のサービスも向上すると考えているか。

町は今まで国保税の値上げを抑えるため一般会計からの繰り入れを行ってきたが、広域化になれば繰り入れはできなくなるのか。

今後、繰り入れができなくなれば、際限なく国保税が上がる仕組みになると考えるかどうか。

このような状況で保険料がさらに上げられ、滞納増加・財政悪化・保険料上昇・滞納増加という悪循環になるのではないかと。また、広域化になれば住民の切実な声が届かなくなるのではないかと。

**答**

現状より良くない状況になるとは考えていない。

都道府県と市町村が適切に役割分担するために必要な措置を講ずるとしているの状況を見守る。

また、保険料は必ずしも上がる位置ではないと考えている。医療費の削減等に取り組んでいきたい。

国民健康保険を守っていくことが結果として町民を守ることになる。



総合住民健診のようす



深見 迪議員

**厚労省の学童保育に関する運営基準についての準備はできているか**

**問** 厚労省は学童保育について昨年報告書をまとめ発表した。標茶町の学童保育は現在この基準に達しているか。報告書では指導員の資格や一定の研修による質の高い保育をとおるが、この点はどうか。開所日数と時間について改善すべき点はあるか。特に土曜日を含め休日の開所時間はどうなっているか。

**答** また、厚労省の報告書によると当然「みなみな」や「まなびあ」へも学童保育と同様、町の手厚い援助をさらにすべきと考えるかどうか。

**道の動きを注視する**

**答** 町内五ヶ所の地域の学童保育所運営委員会に運営の一部を委託し実施しているが、専用スパー

ス等おおむね問題ない現状だ。指導員についても基準に合致している。研修等も北海道の動きも注視しながら研修の機会の確保に努める。

土曜日・休日等は午前八時三十分から午後五時三十分だが、それぞれの運営委員会で決めている。二地域は土曜日に行っていない。「みなみな」「まなびあ」から相談等があれば協議をする。



学童保育のようす (チャンベツ地区)

**道道久著呂原野塘路線冠水防止のため道路のかさ上げを**

**問** この路線は大雨による冠水のためたびたび通行止め規制が行われて

いる。年平均どの程度の通行止めが行われているか。

通行止めになれば、日常業務や経営・個人の経済にも多大な被害が出る。実態を町はどの程度把握しているか。

生活道路、生業や通勤に日常利用している道路、さらには観光の発展からも釧路湿原国立公園の環境保護に留意し環境に優しい冠水地点の道路のかさ上げを早急に実施すべきと考えるかどうか。

**粘り強く要請を続ける**

**答** 通行止めによる被害の額は把握していないが、1個人・2事業者が通勤や業務で2倍程度の時間的影響を受けたと聞いている。

かさ上げについては粘り強く道に對して要請を続けていく。



後藤 勲議員

消費税増税による給食費への対応について

教育長 増税3%負担を理解願う

**問** 四月から消費税が5%から8%に増えることにより家計への負担が増大すると考えられるが、給食の質を落とさないとするれば、給食費についても3%引き上げることとなるのか伺う。

**答** 給食費については、食材だけの負担となっており、人件費や施設経費等は行政で負担している。極力少ない負担で保護者に協力を願いたい。  
一食当たり小学校7円、中学校8円の値上げを予定しており、給食の質を落とさない為の値上げである。



新一年生、初めての給食 (標茶小)

鈴木裕美  
議員

未婚のひとり親にも所得税寡婦(夫)控除のみなし適用の実施をしては

町長 前向きに検討する

**問** 母子・父子世帯が年々増え、その中には未婚で子供を産み育てるひとり親もおります。所得税法では未婚のひとり親は寡婦(夫)控除が認められていません。

そのため婚姻歴のあるひとり親に比べ、税の負担に加えて保育負担金や公営住宅使用料等の負担が大きくなり、婚姻歴の有無による区分は、差別的な取り扱いと言わざるを得ません。国の税制上の問題ではありますが、他の自治体では独自に「寡婦(夫)控除のみなし適用」を実施しております。

誰もが安心して子供を産み育てることのできる環境づくりの一環として本町も未婚のひとり親に対して、

○寡婦(夫)控除のみなし適用を実施してはどうか。

○国に対して寡婦(夫)控除の適用拡大を要請すべきと考えます

が如何か。

○また事務報告書等で公表している母子父子家庭世帯の中には未婚のひとり親世帯は含まれているのか何う。

**答**

結婚歴の有無により保育料等の負担に格差を設けるのは不適切であると感じており、寡婦(夫)控除の適用については前向きに検討する。

控除等の適用の拡大要請は町村会等を通じて町としても行っていく。

未婚のひとり親は本町にも存在している。



松下哲也  
議員

「核兵器廃絶平和の町」宣言後の対応について

町長 自主的な運動が有効

**問** 昨年6月定例会において町議会提出による「核兵器廃絶平和の町」宣言に関する決議案が可決された。

その後の戦争犠牲者追悼式の場で町長・議長より参列者に対して発表がなされた。

この宣言が全議員の賛同をもって決議されたことは大変意義深いものがある。この宣言を内外に発信し町民の方たちと共有し周知させていくことが大事であり、立て看板の設置や庁舎への横断看板が必要と考えるが町としてどのような方策を考えているか何う。

**答**

宣言文の一文の恒久平和は人類

共通の願いであり、平和を愛する標茶町民の願いであることと町民一人一人がその決意思いを深め広める運動論として、既存の関連する行事や広報等での周知、自主的な町民運動、職場地域などから展開することが有効と考えている。

『核兵器廃絶・平和の町』宣言に関する決議

恒久平和は人類共通の願いであり、平和を愛する標茶町民の願いでもあります。  
核兵器は、今日、人類とあらゆる生命の存続に深刻な脅威を与えています。世界で唯一の被爆国である国民として、この地球上から核兵器の廃絶と戦争の根絶を訴えるものです。  
緑豊かな美しい郷土標茶町の自然を守り、永遠の平和を願い、幸せな町民生活を守る決意をこめて、ここに「核兵器廃絶・平和の町」を宣言します。



本多耕平  
議員

## 本町における集落地域対策について

### 町長 地域・行政がともに力を出し合う

**問**

今般、北海道（地域政策課）が「地方を中心に人口減と高齢化が急速に進んでいることがわかり、事態に応じた対策を講じていきたい。」との発表をしたとの報道がなされています。

近年、離農休農がハイペースで進んでおり地域によって人口減と少子高齢化が急速に進み集落の維持が困難になってきている。

現に、保育園の休園・小学校の統廃合等、地域を支えてきたコミュニティが薄らいできている地域会は過去において行政指導のもと各種団体を整理統合し地域づくりと町づくりが一体となる組織を創り上げ成果を上げてきましたが、その地域会組織自体が人口減少・高齢化によって活動が危ぶまれています。

このような地域コミュニティの実態を踏まえ、以下の点について伺う。

○人口減・高齢化により弱体化しつつある集落へどのような対策を考えているのか  
○地域コミュニティこそが町づくりの核と考える、そのうえで行政はどのように関わっていくのか具体策を伺う。

**答**

本町においては社会基盤整備や地域経済の安定、生活交通、産業後継者対策、子育て支援、高齢者対策、地域づくりの支援等を行ってきたところであり、今後もより効果的に模索し強化しなければならぬと思う。

地域コミュニティをどのように維持発展させるかについては、一義的には行政のお仕着せではなく住民の皆さんの思いが重要であり、自ら望んだ姿を描き近づけるための地域・行政が力を出し合うことが大切と考える。



虹別住民運動会

## 第一回臨時会

### 総務経済委員会 審査報告

標茶町職員の再任用に関する条例の制定について  
審査の結果原案可決すべきものと決定しました。

### 条例改正

五件の条例改正がありました。いずれも、消費税法の改正により平成二十六年四月一日からの税率の改正に伴い、使用料等の改正をするものです。なお、育成牧場ではいままでの哺育については受託料でしたが、平成二十六年年度から哺育使用料として条例化しました。

正する条例の制定について。

●標茶町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について。

●標茶町育成牧場条例を改定する条例の制定について。

●標茶町下水道条例及び標茶町農業集落排水施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

### 平成二十五年 一般会計補正予算可決

町営住宅（磯分内団地）建設工事請負費 3,450万円



●消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について。  
●標茶町病院事業の設置等に関する条例の一部を改